

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡			評価方式	総合・実績事業	番号	20
		21年度	22年度	23年度				
予算 の 状 況	当初予算（千円）	655,575	600,456	552,664	469,195	468,277		
	補正予算（千円）	-342	0	-33				
	繰越し等（千円）	0	0	0				
	計（千円）	655,233 <655,233>	600,456 <600,456>	552,631 <552,631>				
執行額（千円）		524,021	500,627	518,131				
政策評価結果の概算要求 への反映状況		反映状況なし						

政策評価調書(個別票2)

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡					番号	20		(千円)	
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計		
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	日本学術会議	日本学術会議	科学に関する重要事項の審議等に必要な経費	434,721	415,323		
	●	2	復興特別会計	日本学術会議	日本学術会議	科学に関する重要事項の審議等に必要な経費	34,474	52,954		
	小計					469,195	468,277			
対応表において◆となっているもの	小計									
対応表において○となっているもの							<	>	<	>
							<	>	<	>
							<	>	<	>
							<	>	<	>
	小計									
対応表において◇となっているもの							<	>	<	>
							<	>	<	>
							<	>	<	>
							<	>	<	>
	小計									
合計					469,195	468,277				

平成23年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府23-76(政策19-施策①))

施策名	政府・社会等に対する提言等〔政策19. 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡〕					
施策の概要	各学術分野における様々な課題や社会が抱える特に重要な課題について、日本学術会議会員及び連携会員で構成する委員会等を設置、開催して、科学に関する重要事項の審議を行うことにより、政府からの諮問に対する答申、政府に対する勧告、その他政府、社会に対する提言等を行う。					
達成すべき目標	日本学術会議法第2条に基づき、わが国の科学者の内外に対する代表機関(全国約84万人の科学者の代表として選出された会員210名と連携会員約2,000名で構成)として、政策決定者に対して、科学者としての専門的かつ信頼性のある勧告等を行うことで、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させること。					
施策の予算額・執行額等	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	323,156	294,840	302,020	227,020
		補正予算(b)	△ 187	0	0	
		繰越し等(c)	0	0	0	
		合計(a+b+c)	322,969	294,840	302,020	
執行額(千円)	259,314	238,622				
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	特になし					

測定指標	日本学術会議法に定める答申、勧告、その他の要望、声明、提言等の意思の表出 ・意思の表出の件数	基準値	実績値					目標値
		20年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	-
		58件	-	-	-	-	74件	-
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	58件	

施策に関する評価結果	目標の達成状況	政策決定者に対して、科学者としての専門的かつ信頼性のある勧告等の意思の表出を行うことで、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させるという施策の目標に進展が見られた。測定指標「意思の表出の件数」についても、目標を上回った。
	目標期間終了時点の総括	<p>【目標の達成状況の検証】</p> <p>○日本学術会議は、我が国の科学者の内外に対する代表機関(日本学術会議法第2条)であり、学術会議が政府・社会に対する提言等の意思の表出を通じて、政策決定者や市民社会に対し、科学者としての専門的かつ信頼性のある見解を提示または助言することは、日本学術会議の目的である科学の向上発達と行政、産業、国民生活への科学の反映浸透のため必要不可欠な活動である。</p> <p>○平成23年度は、3月に発生した東日本大震災の今後の対策について、学術的な立場から、8月までに七つの緊急提言を発出するなど、迅速な審議と発信を行ったほか、9月に水産業の復興に関する提言等を行った。これらの提言については、その趣旨が、「原子力被災者への対応に関する当面の取組方針」(平成23年5月17日 原子力災害対策本部)に反映されるとともに、「平成23年度科学技術戦略推進費」重要政策課題への機動的対応の推進及び総合科学技術会議における政策立案のための調査によるプロジェクトに係る実施方針」(平成23年5月19日 総合科学技術会議)に基づき、当面の調査活動費が確保され、文部科学省を中心とする放射線量調査が開始されたほか、海外アカデミーからも反響があった。</p> <p>さらに、「東日本大震災復興支援委員会」を立ち上げ、その下に「災害に強いまちづくり分科会」、「産業振興・就業支援分科会」、「放射能対策分科会」の3つの分科会を設置し、審議を行った。審議にあたっては、被災地における現地調査も行うなど、被災地の実情を踏まえ精力的に取り組んでおり、審議結果として、平成24年4月9日に、3つの分科会の提言を合わせて総括的な提言として「学術からの提言-今、復興の力強い歩みを」(平成24年4月9日)をとりまとめ、同4月10日に内閣総理大臣に手交した。</p> <p>○また、各学術分野における様々な課題や社会が抱える特に重要な課題についての意思の表出を公表し、目標値を上回ることとなった。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>○引き続き、各学術分野における様々な課題や社会が抱える特に重要な課題について学術的・中立的な観点から積極的に審議を行い、政府や社会等に対する提言等を公表することにより、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させることに努めていく。</p> <p>(具体例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き東日本大震災に関する提言活動 アジアの大都市制度に関する審議をはじめとした、行政機関からの審議依頼に基づく学術的・専門的見地からの審議結果の取りまとめ 等

学識経験を有する者の知見の活用	日本学術会議会則第35条において、日本学術会議の活動を充実させるため、有識者による外部評価を定期的実施することが定められている。これに基づき、有識者に対して外部評価の依頼をしたところ、平成22年10月～平成23年9月の日本学術会議の東日本大震災への対応について、「これらの提言、報告等は、具体的かつ迅速に相次いで発信され、またその際には適切なテーマ・論点選ばれていたことから、日本学術会議の震災に対する対応は全体として高く評価できるものであった。特に、包括的な政策パッケージを示した緊急提言は、日本学術会議が本来期待されている役割をしっかりと果たした成果であったと言える。」等の、高い評価が得られた。
	これを踏まえ、引き続き、東日本大震災に係る提言活動や各学術分野における様々な課題や社会が抱える特に重要な課題についての意思の表出を行い、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活への科学の反映浸透に努めていく。

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	○日本学術会議ホームページ「提言・報告等」(http://www.scj.go.jp/ja/info/index.html) ○「日本学術会議第21期3年目(平成22年10月～平成23年9月)の活動状況に関する評価」
---------------------------	---

担当部局名	日本学術会議事務局	作成責任者名	参事官(審議第1担当)中澤貴生 参事官(審議第2担当)石原祐志	政策評価実施時期	平成24年8月
-------	-----------	--------	------------------------------------	----------	---------

平成23年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府23-77(政策19-施策②))

施策名	各国アカデミーとの交流等の国際的な活動〔政策19. 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡〕					
施策の概要	科学的知見が世界の政策形成に反映されるよう、G8各国等の科学アカデミーと連携して、G8サミットの議題に関し科学的立場から意見を集約し、共同声明を発出するほか、国内学術研究団体との共同主催国際会議や持続可能な社会の実現に向けた地球規模の課題を議論する国際会議の開催、アジア地域における学術的な共同研究と協力を促進するために設立されたアジア学術会議に関連する活動、国際学術団体への加入、国際学術団体総会等への代表派遣などを通じ、国際学術団体との連携を図っている。					
達成すべき目標	日本学術会議法第2条に基づき、わが国の科学者の内外に対する代表機関(全国84万人の科学者の代表として選出された会員210名と連携会員2,000名で構成)として、国際的な学術団体の活動へ積極的に参画貢献し、我が国を代表して科学者の国際協力体制を構築することで、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させること。					
施策の予算額・執行額等	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	303,680	285,539	234,010	196,309
		補正予算(b)	△150	—	233,977	
		繰越し等(c)	—	—		
		合計(a+b+c)	303,530	285,539		
執行額(千円)	244,990	244,294				
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	特になし					

測定指標	基準値	実績値					目標値
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
・G8学術会議共同声明の発出	20年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	—
	1回	—	1回	1回	1回	1回	—
	年度ごとの目標値	—	1回	1回	1回	1回	—
・アジア学術会議の開催	基準値	実績値					目標値
	20年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	—
	1回	—	1回	1回	1回	1回	—
年度ごとの目標値	—	—	1回	1回	1回	1回	—
・二国間学術交流	基準	実績値					目標
	20年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	—
	2回	—	実施	実施	2回	4回	—
年度ごとの目標	—	—	実施	実施	2回	2回	—
・IGSU(国際学術会議)、インターアカデミーカウンシル等への対応	基準値	実績値					目標値
	20年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	—
	2回	—	2回	2回	2回	2回	—
年度ごとの目標値	—	—	2回	2回	2回	2回	—
・その他の国際学術団体等への代表派遣等	基準値	実績値					目標値
	20年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	—
	20回	—	実施	実施	19回	29回	—
年度ごとの目標値	—	—	実施	実施	20回	20回	—
・共同主催国際会議の開催	基準	実績値					目標
	20年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	—
	8回	—	8回	7回	7回	6回	—
年度ごとの目標	—	—	8回	7回	7回	7回	—
・国際シンポジウムの開催	基準	実績値					目標
	23年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	—
	1回	—	—	—	—	1回	—
年度ごとの目標	—	—	—	—	—	1回	—

施策に関する評価結果	目標の達成状況	<p>○G8各国等のアカデミーと共同で、共同声明「科学を基盤とする世界の発展のための教育」及び「水と健康」を取りまとめ、各国首脳宛てに発出した(平成23年5月20日日本学術会議会長より内閣総理大臣に手交)。</p> <p>○二国間学術交流について、スリランカ及びブータン等の学術機関等との打ち合わせを実施し、発展途上国における学術研究体制の実態を把握するとともに、当該国における学術の発展を図る上で、必要な意見交換や情報提供活動を行うとともに、女性研究者の専門分野における最近の研究動向について情報交換等を行うため、日本・カナダ女性研究者交流事業を実施した。</p> <p>○日本学術会議の提唱で設立されたアジア学術会議(SCA)は、現在、12の会員国の20の学術機関・省庁・研究機関により構成されており(事務局は日本学術会議)、平成23年度は、「アジアの土地荒廃克服に向けた挑戦」をテーマにモンゴルで開催され、アジア域内での学術交流を図った。</p> <p>○国際的な場面で我が国科学者の立場の表明や世界の科学・技術の潮流に接する機会を通じ、我が国の科学者の地位向上や学術分野での国際社会において我が国が名誉ある地位を占め、世界をリードする立場になるよう、国際科学会議(ICSU)やインターアカデミーカウンシル(IAC)等について、代表を派遣するなど総会等への必要な対応を行った。</p> <p>○国際学術団体(45団体)に加入し、各団体の総会、理事会等へ会員を派遣して、各国の科学者との連携を強化させ、科学に関する研究能率の向上を図った。</p> <p>○学術の振興及び科学的諸問題の解決の促進等に寄与するため、国内学術研究団体と共同して国際会議を毎年7件程度開催しており、平成23年度は東日本大震災により中止となった会議(1件)を除き、6件の国際会議を開催し学術研究の発展や研究者間のネットワーク構築等に貢献した。</p> <p>○環境破壊など人類が直面する困難な問題を解決するためには、科学的な蓄積を動員して持続可能な開発を実現する必要がある状況に鑑み、平成23年度はアジアからの視点をテーマに持続可能な開発に関する会議を開催した。</p>
	目標期間終了時点の総括	<p>【目標の達成状況の検証】</p> <p>○日本学術会議は、我が国の科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映、浸透させるために設立された、我が国の科学者の内外に対する代表機関であり(日本学術会議法第2条)、諸外国のアカデミーに相当するものとして政府から独立して職務を行う特別の機関である。そのため、日本学術会議が行う国際活動は、我が国のアカデミーとしての必要不可欠かつ最低限の外交活動である。これは我が国の科学の向上発達のみならず、世界の繁栄と平和を追求する活動でもあり、今後一層の拡大が期待されるものである。</p> <p>○測定指標については、東日本大震災により中止となった共同主催国際会議1件を除き、概ね目標値を達成しており、政策決定者に対する科学者としての専門的かつ信頼性のある政策提言、各国アカデミーとの連携及び国際学術団体への貢献等を行うことで、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させるという施策の目標に進展が見られるところ、引き続き各国アカデミーとの交流等国際的な活動を行い、より一層各国アカデミー等との協力、連携の推進に努めていく必要がある。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>日本学術会議が日本の科学者を代表する機関として科学に関する国際交流を果たすため、国際対応の方向性について、本会議内に設置される国際委員会等の審議機関において適宜見直しを行うとともに、国際学術活動の統括的な機能を持つ中心的な役割を担い、国内の学協会等関連組織と協調して継続的な国際学術交流を図っていく。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	「報告 日本学術会議の機能強化について」(平成23年7月7日)において、日本学術会議が果たすべき役割として、科学者コミュニティーのグローバル化を目指すこととしており、具体的な方向性として、国際社会・各国政府への助言・提言活動の促進、世界の科学者コミュニティーとの連携強化および国際的情報発信体制の整備、市民社会における学術リテラシーと文化の醸成への貢献、及び若手科学者の国際活動の促進が示されており、今後も国際的な活動を推進していくこととしている。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<p>○日本学術会議ホームページ(http://www.scj.go.jp/ja/int/index.html)</p> <p>○「報告 日本学術会議の機能強化について」(平成23年7月7日 日本学術会議)</p>
---------------------------	--

担当部局名	日本学術会議事務局	作成責任者名	参事官(国際業務担当) 佐藤 正一	政策評価実施時期	平成24年8月
-------	-----------	--------	----------------------	----------	---------

平成23年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府23-78(政策19-施策③))

施策名	科学の役割についての普及・啓発[政策19. 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡]					
施策の概要	日本学術会議会員等が講演、パネルディスカッション等を行うことを通じ、学術の成果を国民に還元するため、日本学術会議主催公開講演会(学術フォーラム)を開催する。					
達成すべき目標	日本学術会議法第2条に基づき、わが国の科学者の内外に対する代表機関(全国約84万人の科学者の代表として選出された会員210名と連携会員約2,000名で構成)として、日本学術会議主催公開講演会(学術フォーラム)を通じ、科学の役割について国民の認識を高めることで科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させること。					
施策の予算額・執行額等	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	5,478	2,715	3,362	/
		補正予算(b)	0	0	0	
		繰越し等(c)	0	0	0	
		合計(a+b+c)	5,478	2,715	3,362	
執行額(千円)	4,621	3,345				
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	特になし					

測定指標	日本学術会議主催学術フォーラムの開催・学術フォーラムの開催件数	基準値	実績値					目標値
		20年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	-
	年度ごとの目標値	4回	-	4回	5回	4回	10回	-

施策に関する評価結果	目標の達成状況	測定指標「学術フォーラムの開催件数」については目標を達成し、科学の役割について国民の認識を高めることで科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させるという施策の目標に進展が見られた。
	目標期間終了時点の総括	<p>【目標の達成状況の検証】</p> <p>○日本学術会議は、我が国の科学者の内外に対する代表機関として、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を浸透させることを目的としている(日本学術会議法第2条)。そうした目的を踏まえ、科学の成果を国民に還元し、併せて国民から意見を聴取することにより、社会に対して科学がより効果的な役割を果たせるよう、学術フォーラムを積極的に開催する必要がある。</p> <p>○平成23年度は、測定指標「学術フォーラムの開催件数」について、「東日本大震災からの復興に向けて」、「東日本大震災を教訓とした巨大災害軽減と持続的社會実現への道」、「21世紀における科学と社会の新しい関係」、「生命科学の進展に伴う新たなリスクと科学者の役割」ほか6件を開催し、目標値の計10回を達成した。特に、8月29日に開催した学術フォーラム「生命科学の進展に伴う新たなリスクと科学者の役割」においては、科学・技術の軍事的利用に対するリスクについてシンポジウムで活発な議論が交わされた結果、日本学術会議においてこの問題に関する委員会を立ち上げることとなり、科学者の代表的機関として最先端の継続的な取組に結びつけることができた。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>東日本大震災を経験し、科学の役割が問われている中で、科学の普及や国民との対話に資する学術フォーラムを開催することは非常に意義の高いものであると考える。また、学術フォーラムの開催によって、社会に対して科学がより効果的な役割を果たせるよう、開催の在り方について常に検討を行い、一層効果的な形で開催できるよう、運営を工夫することが必要である。</p> <p>今後は、国民の関心が高い事項について学術会議の成果をわかりやすく伝えることを念頭としたテーマ選定を行うとともに、学術フォーラムにおける議論の成果を学術会議の活動に反映させ、更にその結果を国民に伝えるというような、国民と双方向のやり取りがなされるよう、配慮していきたい。</p> <p>具体的には、国民からの視点をさらに重視し、学術フォーラムのテーマ選定について、科学的観点から国民の関心が高い事項をテーマとして選定するため、日本学術会議会長、副会長において検討した上で決定するよう手続の変更を行った。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	日本学術会議会則第35条において、日本学術会議の活動を充実させるため、有識者による外部評価を定期的に行うことが定められている。これに基づき、有識者に対して外部評価の依頼をしたところ、平成22年10月～平成23年9月の日本学術会議に関し、「国民に対して各種のシンポジウム等を数多く実施している点は評価する」との意見が出された。これを踏まえ、国民の関心が高い事項について国民との対話に資するフォーラム開催となるよう配慮しつつ、今後も積極的に学術フォーラムを開催していく。
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	○日本学術会議ホームページ「一般公開イベント」(http://www.scj.go.jp/ja/event/index.html) ○「日本学術会議第21期3年目(平成22年10月～平成23年9月)の活動状況に関する評価」
---------------------------	---

担当部局名	日本学術会議事務局	作成責任者名	企画課長 清水誠	政策評価実施時期	平成24年8月
-------	-----------	--------	----------	----------	---------

平成23年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府23-79(政策19-施策④))

施策名	科学者間ネットワークの構築[政策19. 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡]							
施策の概要	科学者間のネットワーク構築に寄与するため、各地域で、日本学術会議で集積した研究成果や学術情報の提供を行うほか、地域の科学者からの意見・要望等を聴取するため、科学者懇談会、地区会議公開講演会を開催する。							
達成すべき目標	日本学術会議法第2条に基づき、わが国の科学者の内外に対する代表機関(全国約84万人の科学者の代表として選出された会員210名と連携会員2,000名で構成)として、科学者間交流を推進し、科学者コミュニティ内の連携・協力体制を強化することで、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させること。							
施策の予算額・執行額等	区分	21年度	22年度	23年度	24年度			
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	23,261	17,362	13,272	8,104		
		補正予算(b)	△ 5	0	0			
		繰越し等(c)	0	0	0			
		合計(a+b+c)	23,256	17,362	13,272			
執行額(千円)	15,096	14,366						
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	特になし							
測定指標	地区会議公開講演会の開催 ・地区会議公開講演会の開催件数	基準値	実績値					目標値
		22年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	-
		7回	-	実施	9回	9回	8回	-
	年度ごとの目標値		-	実施	7回	7回	7回	
	学術団体の学術活動を支援するための政策提言	基準値	施策の進捗状況(実績)					目標値
		20年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	-
		報告書のとりまとめ	-	-	-	政策提言等のとりまとめ	政策提言等のとりまとめ	-
	年度ごとの目標値		-	-	-	政策提言等のとりまとめ	政策提言等のとりまとめ	
	地区会議の開催	基準値	施策の進捗状況(実績)					目標値
		22年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	-
地区会議運営協議会、科学者との懇談会等の実施		-	実施	実施	実施	実施	-	
年度ごとの目標値			実施	実施	実施	実施		
施策に関する評価結果	目標の達成状況	<p>○測定指標「地区会議公開講演会の開催」、「地区会議の開催」については、年度当初の目標値を達成した。</p> <p>○測定指標「学術団体の学術活動を支援するための政策提言」については、報告「学術における男女共同参画推進の加速に向けて」(平成23年9月20日日本学術会議科学者委員会男女共同参画分科会)をとりまとめた。</p>						
	目標期間終了時点の総括	<p>【目標の達成状況の検証】</p> <p>○日本学術会議は、我が国の内外に対する代表機関として、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させることを目的としている(日本学術会議法第2条)。そうした目的を踏まえ、地域の科学者と意思疎通を図り、地域社会の学術の振興に寄与するとともに、我が国の研究活動を支える学術研究団体の活動を支援する役割を果たすべく、地区会議、地区会議公開講演会を開催し、学術研究団体の活動を支援するための審議提言等の活動を行う必要がある。</p> <p>○測定指標「地区会議の開催」、「地区会議公開講演会の開催」については、各地区(北海道、東北、中部、近畿、中国・四国、九州・沖縄)において、地域及び最近の話題などをテーマとした地区会議主催公開講演会、地域の科学者の意見を聴く場である科学者懇談会を合計8回開催し、地域の学術振興、科学者間ネットワークの構築に貢献している。</p> <p>○測定指標「学術団体の学術活動を支援するための政策提言」については、平成22年に日本学術会議科学者委員会男女共同参画分科会が実施した「男女共同参画に関するアンケート調査」結果をもとに、3年間の推進の状況进行分析・検討し、報告「学術における男女共同参画推進の加速に向けて」(平成23年9月20日日本学術会議科学者委員会男女共同参画分科会)をとりまとめた。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>○平成23年度の地区会議では、東日本大震災が発生した東北地区会議で「東日本大震災からの復興と科学技術」というテーマで地域の復興に向けた科学技術の役割という観点から講演会を開催しており、また、近畿地区会議では、最近、大学教育の在り方が議論されている中で、最近の日本の大学の世界における評価について様々な観点から検証する講演会を行っている。今後は、地域の参加者が何を求めているのかを把握し一層効果的な事業運営を行う必要がある。地区会議主催公開講演会の参加者に対し、参加者の満足度や要望等を把握するためアンケート調査を行うなどの取組を検討しており、各地域固有の問題や要望等を踏まえて講演会のテーマ選定が行われるよう取り組むこととしている。</p> <p>○日本学術会議科学者委員会男女共同参画分科会において審議を行い、報告「学術における男女共同参画推進の加速に向けて」をとりまとめ、提言を行ったところである。今後は、内閣府男女共同参画局からの審議依頼に対し、「科学者コミュニティにおける政策・方針決定過程への女性参画を拡大する方策」について回答を行うこととしており、審議を行っている。引き続き、審議が円滑に行われるよう、事務局として審議の進行管理に努めていく必要がある。</p>						
学識経験を有する者の知見の活用	特になし							
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<p>○各地区会議公開講演会開催予定表(日本学術会議ホームページ http://www.scj.go.jp/ja/area/index.html#kouen)</p> <p>○各地区会議ニュース(日本学術会議ホームページ http://www.scj.go.jp/ja/area/index.html#news)</p> <p>○年次報告 一 新生日本学術会議 6年目の活動報告(平成22年10月～平成23年9月) - (日本学術会議ホームページ http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/neriji/index.html)</p> <p>等</p>							
担当部局名	日本学術会議事務局	作成責任者名	企画課長 清水誠	政策評価実施時期	平成24年8月			